

令和2年度

事業報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

社会福祉法人
宇城市社会福祉協議会

目 次

1	事業の総括	2
2	事業報告	2
(1)	ニーズの把握と支援体制づくり	2
(2)	高齢者福祉の推進	3
(3)	障がい者福祉の推進	4
(4)	児童・ひとり親福祉の推進	4
(5)	ボランティア活動の充実と組織化	5
(6)	福祉教育と啓発促進	5
(7)	地域及び在宅福祉の推進	6
(8)	地域包括支援センター事業	7
(9)	社協経営基盤の整備・強化	9
(10)	会務の運営	10
(11)	その他	11

1 事業の総括

新型コロナウイルス感染症対策に万全に期しながら、住民参加による地域づくり「人と人がつながり、共に支え合う地域」を目指し、地域における自立した生活を送ることや介護予防を目的に生活支援体制整備事業やいきいき百歳体操、安心生活サポート事業、また、子育て家庭に対し、ファミリーサポートセンター事業や子育てひろば事業を推進してまいりました。さらに、令和2年度から開設している総合相談センターでは、認知症高齢者や障がい者などの判断能力が不十分な方が、安心して地域で暮らし続けられる地域共生社会の実現のため、法人成年後見人等受任事業や地域福祉権利擁護事業及び生活困窮者自立支援相談支援事業、また、同事業に伴う家計改善支援事業など地域福祉の総合相談体制の充実に努めてまいりました。

平成28年度に発生した熊本地震から5年が経過しようとする中、地域支え合いセンター事業では、仮設住宅入居者も退去され、被災者の生活再建や復興住宅等での新たな地域コミュニティ形成の更なる支援を行ってまいりました。

地域包括支援センター(以下、「包括」という)は、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく安心して過ごすことができるように、包括的および継続的な支援を行う地域包括ケアシステムの推進のための中核機関として、包括の運営と指定介護予防支援(予防プラン作成)の必須事業に加え、社会保障充実分の事業である認知症総合支援事業や在宅医療・介護連携推進事業等を展開して参りました。特に、社会保障充実分については、地域資源の開発や環境的要因の改善など積極的に取り組みました。

法人運営においては、事業運営の透明性の向上を図るため社会福祉法人の公益性・非営利性の確保徹底に努めました。また、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を効果的かつ適正に行うため、職員の質の向上と経営基盤の強化を図り、行政や各機関との連携のもと、住民参加による地域福祉を推進し、市民から一層の信頼と支持を得られるよう努めてまいりました。

なお、行政はじめ、市民の皆様のご理解とご協力により、本会の自主財源となる寄附金や会費、共同募金等の募集につきましても例年どおり業務遂行ができました。

各事業の成果については次のとおりとなっております。

2 事業報告

(1) ニーズの把握と支援体制づくり

①地域福祉支援システム事業

要支援者の把握を行いネットワーク台帳の整備を行った。

- ・登録件数：2,664件(令和3年3月末現在)

②宇城市地域福祉計画・地域福祉活動計画

- ・第3期計画に基づき市民部会を開催し、進行管理・事業達成評価を行った。

③福祉座談会の開催

社協活動啓発とともに、地区福祉会設置に向けての説明会・座談会を実施した。

- ・開催回：2地区、参加者数：24人
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛期間があったため。

(2) 高齢者福祉の推進

①介護予防・日常生活支援総合事業

一般高齢者に対して、介護予防の普及啓発を行った。

(かたろう会)

- ・利用登録者数：39人、延利用者数：737人
- ・開催回数：各福祉センター等5か所、119回開催

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による自粛期間中は訪問や電話対応で見守りや自宅でできる介護予防活動の支援を実施。

(地域巡回型介護予防事業)

- ・体力測定 開催回数：7か所、参加者数：109人
- ・講話 開催回数：8か所、参加者数：214人

(いきいき百歳体操)

- ・開催地区数：67地区
- ・実参加者数：1,009人（延べ参加者数18,673人）

(うきスマイルサポーター養成・フォローアップ講座)

- ・養成講座開催回数：1会場×3回、延べ受講者数：33人
- ・初心者フォローアップ講習会開催回数：1会場×2回、延べ受講者数：29人
- ・フォローアップ講習会開催回数：3会場×1回、延べ受講者数：37人
- ・サポーター登録者：85人、派遣回数：521回

(男性のボディーメイク講座)

- ・開催回数：50回、参加者数：49人（延べ470人）

②一日給食サービス事業

例年は食生活改善推進協議会、地域婦人会、民生委員児童委員協議会の協力により、80歳以上の一人暮らし高齢者に弁当の配布を行うが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い弁当配布を中止し、今年度はマスク配布を行った。

- ・配布者数：1,053人

③安心生活サポート事業

住民の支え合い活動による生活支援のサポートを行った。

- ・協力会員養成講座：11人参加、フォローアップ講座：18人参加
- ・協力会員登録者数：36人、利用会員登録者数：19人、延べ活動回数：865回

④生活支援体制整備事業

多様な日常生活上の支援体制の充実や強化、及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

- ・第2層協議体の開催 開催回数5回、参加者52人
- ・先進地視察 合志市社会福祉協議会
- ・事務局会議等 6回

- ・地域個別ケア会議への参加 6回 10件

⑤健康マージャン教室

マージャンをとおし認知症等の予防を図るとともに親睦と交流を深め、生きがいづくりや健康づくりの推進を目的とする。

- ・登録者（初級）：21人（中級）：14人

（3）障がい者福祉の推進

①児童発達支援事業（児童デイサービス事業）

障がい児に対し、適切な療育指導及び日常生活に対応できるよう基本動作の習得訓練等を実施した。

- ・利用者数：26人、開催回数：181回、延利用者数：815人

②障がい者福祉スポーツ大会

障がい者相互の親睦と融和を図り、社会参加の促進を目的とする事業だが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い身体障害者福祉協議会等の関係組織で検討し中止とした。

③福祉用具貸出事業

高齢や障がい等により、身体機能が低下した人へ福祉用具（車いす）を貸出すことで在宅生活を支援することができた。

- ・貸出件数：車イス9件

（4）児童・ひとり親福祉の推進

①子ども劇場

文化芸術体験を通して、子育て支援や親子のふれあいと幼児の健全な育成を図る目的とする事業だが、開催直前に新型コロナウイルス感染症熊本県リスクレベルが5となり中止とした。

②ひとり親世帯交流事業

親子のふれあいと参加者同士の交流を深めるとともに、子どもたちの健全育成を図る。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴いバス利用を中止し現地集合で開催した。

- ・参加者予定者数：10世帯25人

③ファミリーサポートセンター事業

児童福祉のため育児の一時的な支援を望む保護者と、それを支援したい者との連携で、保護者が安心して働くことができる環境を整備する事業として取組んだ。平成30年度からひとり親家庭、低所得世帯、病児の預かりに対しては利用料助成を行い、経済的支援を行っている。

- ・援助会員：54人、利用会員：161人、両方会員9人、活動件数：59件

④子育てひろば事業（宇城市地域子育て支援拠点事業）

子育て中の親子が交流する場を設置して、子育てに関する相談・援助を行うこ

とで子育ての不安感を緩和するための拠点として事業の推進を図った。

・開設日数：140日、利用者数：1,711人

※本年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い人数制限を設け実施。

(5) ボランティア活動の充実と組織化

① ボランティアセンター事業

地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深め、ボランティアの育成・援助を行うとともに、ボランティア活動の推進を図った。

・ボランティア保険の受付：209件 1,334人

・ボランティア連絡協議会の運営支援：12団体

② 災害ボランティアセンター事業

新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため災害ボランティアセンター養成講座は中止とした。7月豪雨災害支援としてボランティアバスを運行し被災地支援を行った。

・災害ボランティアバス運行：8回 参加者 144人

活動場所：人吉市災害ボランティアセンター

③ ボランティアポイント制度

ボランティア活動を通して地域貢献や社会参加を促すとともに、ポイント付与による記念品配布によりボランティア活動の継続性を図った。

・該当者数：78人

④ ワークキャンプ事業

ボランティア活動への関心や参加意欲を持つ児童生徒が、どこでも気軽に楽しく参加できるような体験の場で、ボランティア活動のきっかけづくりを目的とする事業だが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い協力校と協議のうえ本年度は中止とし、代替えとして福祉出前講座を実施した。

(6) 福祉教育と啓発促進

① 広報紙の発行

社協事業全般に係る報告・啓発・募集などの情報発信のため、社協だより「ハートフルうき」を毎月発行した。

・発行回数：12回

・配布先：全世帯・賛助会員（企業体）に配布 発行部数 23,000部（月）

② 児童・生徒のボランティア活動普及事業

市内の小・中・高校をボランティア協力校に指定し、学校内外において社会福祉に関する学習や体験を行うことで、福祉への理解とボランティア精神及びボランティア活動の啓発を図った。

・指定協力校：20校

③ 地区福祉会リーダー研修会

生活支援体制整備事業を踏まえて、地域住民の支え合い住民組織の必要性等の講演会を開催し地域づくりの重要性について認識を図る事が出来た。

・演題：「生き・活き・元気な地域を築く」

講師：ご近所福祉クリエイター 酒井 保氏

参加人数：174人

④ホームページの公開

社協事業の周知、広報を行った。

⑤福祉出前講座

福祉に関する学習や疑似体験を通してボランティア活動への関心や意欲の向上を図った。

・開催回数：7回、参加者数：389人

⑥在宅介護者のつどい

在宅で介護をされている人を対象に、介護情報の提供や介護者自身の心身のリフレッシュ及び介護者相互の交流を図る目的で実施する事業。新型コロナウイルス感染症感染拡大から宇城市町社協連絡協議会（宇城市・宇土市・美里町）で協議し中止とした。

（7）地域及び在宅福祉の推進

①校区・地区福祉会推進事業（小地域ネットワーク事業）

各地区福祉会においてのサロン活動、見守り活動、介護予防事業や地域連帯意識の向上のため支援を行った。

・地区福祉会数：146地区（154行政区）

・校区福祉会数：3校区

②福祉団体活動促進事業

福祉団体の活動促進を図るため助成を行った。

・助成団体数：8団体

③福祉法律相談

法律問題に関する相談に応じるため、弁護士による無料の相談所を開設した。

・開催回数：12回、相談者数：43人

④地域福祉権利擁護事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の人が、地域において自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行った。

・利用者数：28人、延べ支援回数：1,917回

⑤法人成年後見人等受任事業

意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人等になることにより、本人が安心して日常生活を送ることができるよう支援を行った。

・受任件数：後見6件、保佐4件、延べ支援回数：265回

⑥生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者等に対し資金貸付と必要な援助指導を行い、自立した生活

が送れるよう支援した。

【通常貸付】相談件数：53件・貸付申請件数：0件

【特例貸付】相談件数：358件

貸付申請件数 緊急小口資金：380件、総合支援資金：271件

(延長55件、再貸付31件含む)

⑦地域支え合いセンター事業

熊本地震による被災者の、安定した日常生活を支えるため、見守りや生活支援、地域交流の促進等を支援した。

○見守り・生活支援相談

- ・応急仮設住宅 支援回数：延べ199回
- ・みなし仮設 支援回数：延べ123回
- ・在宅被災者 支援回数：延べ13回

○退去後調査

- ・対象世帯 78世帯

○生活支援相談等

- ・災害公営住宅 世帯数：122世帯
訪問回数：延べ1,831回、電話相談：延べ63回
- ・再建住宅 世帯数3世帯
訪問回数：延べ31回、電話相談：延べ20回

○コミュニティ形成支援（災害公営住宅）

- ・お茶会（8ヶ所） 実施回数：99回、参加者数：延べ580人
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問活動 災害公営住宅：118世帯
- ・交流イベント（小野部田復興住宅） 実施回数：1回、参加者数：24人

⑧生活困窮者自立支援相談事業

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに生活困窮者に対する様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

- ・新規相談件数：256件、相談対応件数：1,695件
- ・住宅確保給付金（再含む）31件
- ・就労支援対象者実件数22件 就労決定者実件数20件（就労決定率90.9%）
- ・学習支援利用者実件数10件、一時生活支援利用者実件数2件
- ・家計改善支援利用者実件数18件
- ・ひきこもりの状態にある方への支援実件数23件
- ・生活困窮者自立支援連携会議3回

（8）地域包括支援センター事業報告

①総合相談業務

24時間体制（転送電話）で高齢者やその家族及び関係者等からさまざまな相談を受け、必要に応じて訪問を行うなど、迅速な対応により適切な機関・制度・サービスにつなぐことができた。

- ・相談延件数：4,342件

②権利擁護業務

高齢者の虐待防止や成年後見制度等へのつなぎ、消費者被害防止等の高齢者の権利を守る支援を行った。

- ・権利擁護対応延件数：179件（内虐待対応延件数104件、実件数7件）

③包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で継続して生活出来るよう主治医、介護支援専門員をはじめ民生委員等関係機関との連携を図りながら支援を行った。また、介護支援専門員への支援や宇城市にある有料老人ホーム等の施設情報を取りまとめ、居宅事業所や市民への情報提供を行った。

- ・連携会議等出席回数：延607回

④介護予防ケアマネジメント業務

地域に住む高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく自立した生活出来るように介護予防事業への利用参加を積極的に促した。また、要支援認定者（要支援1・2）及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者の予防プランを作成し自立に向けての支援を行った。

- ・介護予防支援延件数：3,356件
- ・第1号介護予防支援事業：延件数 161件

⑤認知症対策業務

行政、医療、福祉、介護の分野からなる「宇城市認知症を考える会」と連携し、認知症に関する事業を展開する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模イベントや集約型事業のほとんどが中止となり、個別対応が可能な事業を実施した。認知症の人やその家族の意見を聞く、本人ミーティング等の開催、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示した「認知症ケアパス」を配布し啓発に努めた。

また、認知症初期集中支援推進事業は、年度当初に市内民間医療機関（あおば病院、松田病院）との支援体制について協議をし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり支援体制が構築できなかった（院外への訪問）。かつ包括支援センターの総合相談において、認知症対応（医療や介護へのつなぎ、家族支援など）を行ったため、認知症初期集中支援チームでの対応自体は少なかった。

- ・認知症初期集中支援チーム 1ケースについて対応
- ・認知症カフェ 開設中止
- ・認知症サポーター養成講座 4講座、60人養成（累計8,029人）
- ・認知症市民フォーラム in うき2020の開催中止
実行委員会 3回（書面会議） 8月26日中止決定
市民啓発事業の中止に伴い、代替策として、啓発チラシを全戸配布
- ・高齢者見守りネットワーク事業 見守り協力企業数 168団体・企業
- ・認知症ケアパスの作成及び普及 1,000部作成
- ・認知症高齢者等見守りネットワーク事業の普及 7人登録
- ・宇城認知症地域連携懇話会への支援 事務局会議4回（うち、3回WEB会議）

学術講演会（WEB研修会）の開催支援

- ・一般、専門医療機関及び介護保険事業所等との連携

⑥在宅医療・介護連携推進業務

医療や介護に従事する専門職が定期的に集まり、顔の見える関係づくりを行った。

在宅医療介護連携に関するアンケート調査を各機関対象に実施し、ニーズ・課題の抽出を行った。また地域の資源として「医療機関や介護事業所の一覧」を作成し情報提供を行うとともに医療介護の連携体制の構築に向け「入退院連携マニュアル」を改訂し、医療機関や介護事業所に配布した。

- ・在宅医療・介護連携推進事務局会議 年3回開催（書面開催1回、Web会議2回）
- ・在宅医療・介護連携推進会議（研修会） 年2回開催（Web上で開催）

⑦地域ケア会議

地域包括ケアシステム確立に向け、多職種連携による地域ケア会議を開催し、地域課題の把握や分析を行い、社会資源の構築に向け検討した。

- ・地域ケア個別会議 7回開催 25ケース検討
- ・圏域別地域ケア会議 2回開催

⑧生活支援体制整備事業

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制整備の取組みを推進することを目的に事業をすすめている。生活支援コーディネーター（第1層）の業務を社会福祉協議会地域福祉課（主管課）と連携し事業展開に取り組んでいるが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、第2層協議体は前期中止。後期は3月に各町で開催し事業説明を実施した。第2層のモデル地区において座談会の代わりに聞き取り調査や地域の資源把握を実施。市が開催した第1層協議体へは第1層コーディネーターとして出席し、事業報告した。嘱託員会議、民生委員児童委員協議会全体研修、地区福祉リーダー研修会、第2層協議体において、事業の周知・啓発に努めた。第2層コーディネーター定例会等に参加し連携を図った。

⑨その他

職員の資質向上のため、各種研修会等へ参加した。また、広報紙への包括事業の掲載や地区サロン等での講演を行い、事業の周知、啓発を行った。

- ・研修会参加 98回
- ・地域支え合いセンターとの連携 生活復興支援連携会議へ参加 1回
- ・社協広報紙への掲載 12回
- ・ホームページへの掲載 随時
- ・地区サロン等での啓発活動（講師）12件

（9）社協経営基盤の整備・強化

①社協会費募集の活動

市民が社協の会員になり会費を納入することで、地域福祉活動に参画する意義のため社協会費の募集を行った。

合計 10,136,000 円

- 【内訳】
- ・一般会費：16,476 件 8,238,000 円
 - ・特別会費：58 件 58,000 円
 - ・賛助会費：175 件 1,840,000 円

②寄附金受入れ

社協が行う事業において寄附金（香典返し寄附金・一般寄附金）は、貴重な財源の一つである。

合計 10,609,026 円

- 【内訳】
- ・香典返し寄附金：454 件 9,572,000 円
 - ・一般寄附金：8 件 1,037,026 円

※高額寄附者（10 万円以上 11 件）

③宇城市共同募金委員会の活動

- ・戸別募金をはじめ、学校募金、職域募金、募金箱の設置等の活動を行った。

運動期間：令和 2 年 10 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

募金総額：9,071,464 円

- ・「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金・九州」住民支え合い活動助成地域コミュニティの再興に向けた住民の力を高めることを目的として、百歳体操実施地区に助成を行った。

いきいき百歳体操実施地区 64 地区（助成金額 1 地区 12,000 円）

- ・火災見舞金 3 件 30,000 円

④日赤宇城市地区の活動

日本赤十字社が行う災害救護、国際活動等の事業推進に資する会費募集活動と啓発を行った。

日赤会費募集実績額：6,926,500 円

- ・火災救援物資 3 件

(10) 会務の運営

①理事会並びに評議員会の開催

- ・令和 2 年 6 月 4 日 理事会
- ・令和 2 年 6 月 19 日 評議員会
- ・令和 2 年 9 月 18 日 理事会（書面決議）
- ・令和 2 年 9 月 28 日 評議員会（書面決議）
- ・令和 2 年 12 月 15 日 理事会、評議員会
- ・令和 3 年 3 月 26 日 理事会、評議員会

②監査の実施

- ・令和 2 年 5 月 13 日

③評議員選任・解任委員会

・令和2年6月4日

(11) その他

①宇城市老人福祉センター等施設管理運営事業

市より管理業務を受託し、新型コロナウイルス感染予防対策を取り組みながら、高齢者等に対して各種相談援助や健康維持・増進のための介護予防、生きがいづくり、教養の向上やレクリエーションの場として提供した。

・施設利用者数：4,383人

センターの休館や利用自粛などの制限により、老人クラブ等の総会や趣味活動に自粛をしてもらった。また、コロナ禍の影響で相談者が倍増し、住民に対して総合相談事業をはじめ、市民の福祉向上に向けて事業の展開と福祉団体の支援を行った。

②小川総合福祉センター施設管理運営事業

市より管理業務を受託し、地域の高齢者や住民の健康維持と教養の向上やレクリエーションの場として、新型コロナウイルス感染予防対策を行い提供した。

・施設利用者数：7,483人

本年度末の閉館予定であったが、12月末で閉館となった。

③災害ボランティアセンターへの職員派遣

令和2年7月豪雨災害による被災地（人吉・芦北地域）へ職員派遣を行った。

・7月13日～11月29日 20クール 職員延20人を派遣

（1クール 3～5日程度）